

経営諸比率と収益力

総資産に対する利益率 → **総資産経常（当期純）利益率** (単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.23	0.23
総資産当期純利益率	0.16	0.16

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資金運用勘定の平均残高に対する業務粗利益率 → **業務粗利益及び業務粗利益率** (単位：百万円 %)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	5,070	4,886
資金運用収益	5,161	4,965
資金調達費用	90	79
業務取引等収支	94	115
業務取引等収益	633	617
業務取引等費用	539	501
その他の業務収支	265	356
その他の業務収益	269	360
その他の業務費用	3	4
業務粗利益	5,430	5,359
業務粗利益率	0.81	0.82

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

信用金庫本来の事業活動によって獲得した基本的な収益力 → **業務純益** (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,745	1,819
実質業務純益	1,738	1,831
コア業務純益	1,486	1,539
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	1,420	1,539

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

融資金や保有している国債などからの受取利息および、預金の支払利息など → **資金運用勘定・調達勘定の平均残高等** (単位：百万円 %)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	668,101	5,161	0.77	645,783	4,965	0.76
貸出金	158,351	2,822	1.78	152,315	2,742	1.80
預け金	284,625	253	0.08	258,690	258	0.09
有価証券	222,630	2,023	0.90	232,284	1,902	0.81
資金調達勘定	619,814	90	0.01	596,820	79	0.01
預金積金	575,431	87	0.01	574,772	76	0.01
借入金	44,053	1	0.00	21,740	1	0.00
資金運用利回			0.77			0.76
資金調達原価率			0.61			0.60
総資金利鞘			0.16			0.16

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度 342百万円、2022年度 343百万円）を控除して表示しています。

預金残高に対する貸出残高の比率、および保有している有価証券と預金残高の比率 → **預貸率・預証率** (単位：%)

		2021年度		2022年度	
		期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
預貸率	期末残高	27.80	26.89		
	期中平均	27.51	26.50		
預証率	期末残高	40.56	38.83		
	期中平均	38.68	40.41		

(注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減 (単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	139	△217	△77	△55	△139	△195
貸出金	△36	△46	△82	△108	28	△80
預け金	36	9	45	△25	30	5
有価証券	139	△180	△41	79	△199	△120
その他	0	0	0	0	0	0
支払利息	3	△104	△101	△1	△10	△11
預金積金	2	△103	△100	△0	△10	△10
借入金	1	△1	△0	△1	0	△0
その他	0	△0	0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高の増減要因に含めております。

預金・融資業務関係

預金の種類別残高 → **預金科目別残高** (単位：百万円 %)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	16,274	2.86	15,759	2.76
普通預金	228,061	40.19	233,807	41.00
貯蓄預金	183	0.03	191	0.03
通知預金	1,420	0.25	1,177	0.20
定期預金	295,239	52.03	294,816	51.70
固定金利定期預金	295,237	52.03	294,814	51.70
変動金利定期預金	1	0.00	1	0.00
定期積金	22,002	3.87	21,096	3.69
その他の預金	4,225	0.74	3,336	0.58
計	567,407	100.00	570,184	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	567,407	100.00	570,184	100.00

預金の種類別平均残高 → **預金積金及び譲渡性預金平均残高** (単位：百万円 %)

	2021年度		2022年度	
	平残	構成比	平残	構成比
流動性預金	259,317	45.06	260,861	45.38
有利息預金	210,402	36.56	217,415	37.82
定期性預金	314,334	54.62	312,090	54.29
固定金利定期預金	292,105	50.76	290,586	50.55
変動金利定期預金	1	0.00	1	0.00
その他の預金	1,779	0.30	1,820	0.31
計	575,431	100.00	574,772	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	575,431	100.00	574,772	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他の預金＝別段預金＋納税準備預金

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

お客別預金残高 → **預金者別預金残高**

(単位：百万円 %)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	428,706	75.55	430,911	75.57
一般法人	123,702	21.80	121,862	21.37
金融機関	145	0.02	645	0.11
公金	14,852	2.61	16,765	2.94
合計	567,407	100.00	570,184	100.00

財形貯蓄預金の残高 → **財形貯蓄残高**

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
財形貯蓄	634	587

地域の中小企業や個人の皆さまにご利用いただいたご融資の科目別残高 → **貸出金科目別残高**

(単位：百万円 %)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	604	0.38	466	0.30
手形貸付	4,729	2.99	4,162	2.71
証書貸付	148,461	94.10	145,228	94.69
当座貸越	3,969	2.51	3,513	2.29
合計	157,765	100.00	153,372	100.00

ご融資の科目別平均残高 → **貸出金科目別平均残高**

(単位：百万円 %)

	2021年度		2022年度	
	平残	構成比	平残	構成比
割引手形	470	0.29	431	0.28
手形貸付	2,935	1.85	3,086	2.02
証書貸付	151,721	95.81	145,729	95.67
当座貸越	3,223	2.03	3,067	2.01
合計	158,351	100.00	152,315	100.00

ご融資した地域企業の業種別内訳 → **貸出金業種別内訳**

(単位：先 百万円 %)

	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	416	12,808	8.11	404	11,947	7.78
農業、林業	51	635	0.40	51	646	0.42
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	30	0.01	1	25	0.01
建設業	859	19,693	12.48	870	19,410	12.65
電気・ガス・熱供給・水道業	5	115	0.07	5	102	0.06
情報通信業	10	135	0.08	10	140	0.09
運輸業、郵便業	120	5,097	3.23	124	5,126	3.34
卸売業、小売業	583	16,342	10.35	577	15,830	10.32
金融、保険業	16	1,546	0.97	16	1,514	0.98
不動産業	515	23,240	14.73	516	24,235	15.80
物品賃貸業	4	79	0.05	4	72	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	17	202	0.12	18	154	0.10
宿泊業	8	365	0.23	10	327	0.21
飲食業	247	5,010	3.17	237	4,800	3.12
生活関連サービス業、娯楽業	103	1,781	1.12	101	1,565	1.02
教育、学習支援業	11	201	0.12	11	209	0.13
医療、福祉	201	6,932	4.39	190	6,673	4.35
その他のサービス	468	10,923	6.92	475	10,554	6.88
地方公共団体	4	1,227	0.77	4	1,160	0.75
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,451	51,395	32.57	10,939	48,873	31.86
合計	15,090	157,765	100.00	14,563	153,372	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ご融資金のお使いみち → **貸出金用途別残高**

(単位：百万円 %)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	68,949	43.70	86,749	56.56
設備資金	88,815	56.29	66,622	43.43
合計	157,765	100.00	153,372	100.00

(注) 「設備資金」は耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産の購入、造成・建設・改良および補修等に要する資金です。

変動・固定など貸出金の金利の種類別残高 → **貸出金金利種別残高**

(単位：百万円 %)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	58,234	36.91	53,845	35.10
変動金利	99,530	63.08	99,526	64.89
合計	157,765	100.00	153,372	100.00

ご融資に際して提供された担保の種類 → **貸出金担保別内訳**

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	3,808	3,424
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	28,907	27,978
その他	-	-
小計	32,715	31,402
信用保証協会・信用保険	78,355	75,968
保証	42,154	40,854
信用	4,538	5,146
合計	157,765	153,372

債務を保証した見返りとして預入れられた担保 → **債務保証見返担保別内訳**

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	17	17
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	2,029	1,918
その他	-	-
小計	2,046	1,936
信用保証協会・信用保険	127	138
保証	1,230	1,102
信用	752	751
合計	4,157	3,929

将来予想される貸倒に備えるために引当した額の内訳 → **貸倒引当金の内訳**

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	315	308	-	315	308
	2022年度	308	320	-	308	320
個別貸倒引当金	2021年度	2,102	1,611	127	1,974	1,611
	2022年度	1,611	1,709	60	1,551	1,709
合計	2021年度	2,417	1,920	127	2,290	1,920
	2022年度	1,920	2,029	60	1,859	2,029

貸出金を償却した額 → **貸出金償却額**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	2	6

*金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

保証債務見返債権等を含んだ総与信の内、不良債権の内訳

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額		保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)	
			(c)	貸倒引当金 (d)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年度	1,554	1,540	852	687	99%	98%
	2022年度	1,757	1,750	949	800	100%	99%
危険債権	2021年度	5,003	4,639	3,714	924	93%	72%
	2022年度	5,249	4,895	3,987	908	93%	72%
要管理債権	2021年度	423	231	195	35	55%	15%
	2022年度	370	183	147	35	49%	16%
三月以上延滞債権	2021年度	4	4	3	0	100%	0%
	2022年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2021年度	419	226	191	35	54%	15%
	2022年度	370	183	147	35	49%	16%
小計 (A)	2021年度	6,982	6,410	4,762	1,647	92%	74%
	2022年度	7,377	6,829	5,084	1,744	93%	76%
正常債権 (B)	2021年度	155,027					
	2022年度	149,999					
総与信残高 (A) + (B)	2021年度	162,010					
	2022年度	157,376					

※保全率、引当率は小数点第1位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額 (c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金 (d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。